

October 2009

創造行政

上越市創造行政研究所ニュースレター

上越市創造行政研究所は、平成 12 年に設置された上越市役所の組織内シンクタンクです。様々な社会情勢の変化を見据え、市政の抱える重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力向上を図るため、調査研究などを通じた政策提案を行っています。

Joetsu city Policy Research Unit

No.18

Report	特集：持続可能な都市構造の構築に向けて	…1
Column	データでみる上越	…6
Column	まちづくりコラム	…7
News	研究所の活動紹介	…8

特集

持続可能な都市構造の構築に向けて

～社会資本整備の面から考える～

上越市は、平成 17 年 1 月 1 日の 14 市町村による合併で、973km²と東京都の約半分もの面積となりました。従前に比べスケールメリットをいかした都市構造の構築を計画的・戦略的に行っていくことが必要です。他方、これまで整備されてきたインフラ*の維持管理費の増大や、少子化・高齢化、人口減少への対応を迫られており、今までとは全く違う視点からの行財政運営、新しい時代に即した都市構造の在り方が問われています。

また、平成 26(2014)年度に予定される北陸新幹線金沢延伸や新駅周辺地区の開発、直江津港における火力発電所、LNG 受入基地の建設、上越魚沼地域振興快速道路の建設など大規模プロジェクトも着々と進行し、上越市の都市構造に大きな影響をもたらすことが予測されます。

このようなインフラをめぐる環境変化に的確に対応できるか否かが、上越市の将来を大きく左右すると考え、本特集では都市構造の現状と方向性について取り上げます。

*インフラストラクチャー (infrastructure) の略。上下水道や道路などの社会資本のこと。



1 持続可能な都市構造とは何か

はじめに、本特集テーマの「持続可能な都市構造」とは何かについて、簡単に解説します。

「持続可能」という言葉は難しそうですが、「持続可能」とは逆の、「持続不可能」なまちではいけないことは誰しも理解できることであり、言うなれば当たり前、まちづくりの絶対条件と言えます。

この「持続可能」には、三つの側面があります。第一に経済面（財政面）、第二に環境面、第三に社会面です。社会面とは、例えば、防犯の分野などをイメージしていただければ分かりやすいと思います。治安が悪くて住み続けられない、などということがあってはなりません。

一方、「都市構造」とは、まちの道路や鉄道、下水道、公園などの組み合わせによる都市の骨組みのことで、骨、手足、血管、心臓などの器官によって形成される人体構造との関係に似ています。

以上のことから、「持続可能な都市構造の構築」とは、将来世代にわたって市民の皆さんが幸せに生活できるような「まちの骨組み」をつくっていくこと、と考えることができます。

2 人口と都市・生活機能の分布

まずは、上越市の都市構造について、人口面と、暮らしていく上で必要な都市・生活機能の分布から、現状を確認します。

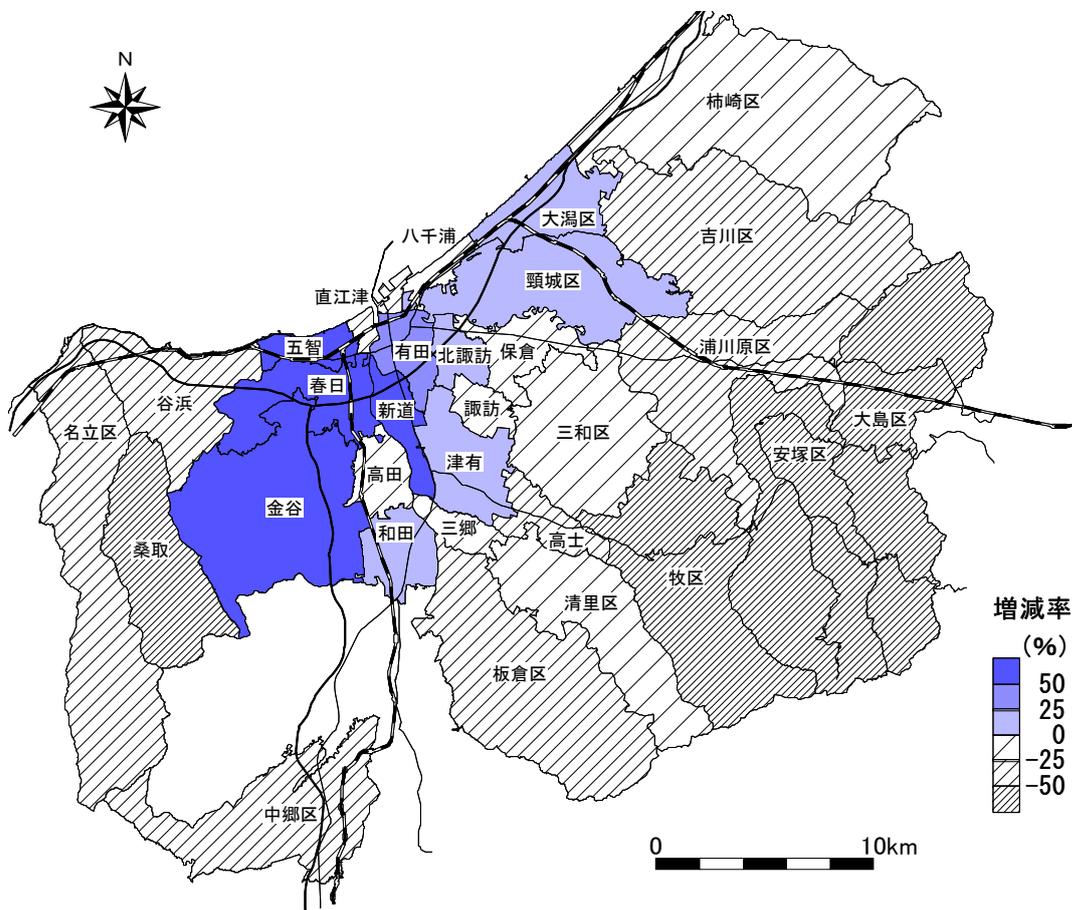
■人口から見た都市構造

図1は、国勢調査結果を用いて昭和45（1970）年から平成17（2005）年までの地区別人口¹⁾の増減率を示したものです。

上越市全体の人口は昭和45（1970）年で217,679人、平成17（2005）年で208,082人と4%減で、ほとんど変わりませんが、中山間地（牧区56%減、安塚区55%減等）や中心市街地の直江津地区（48%減）、高田地区（25%減）で大きく減少しています。他方、中心市街地郊外の春日地区で366%増、新道地区で92%増と、中心市街地と農山村部から、中心市街地の郊外へと市内間でも激しく人口移動が続いている実態が分かります。

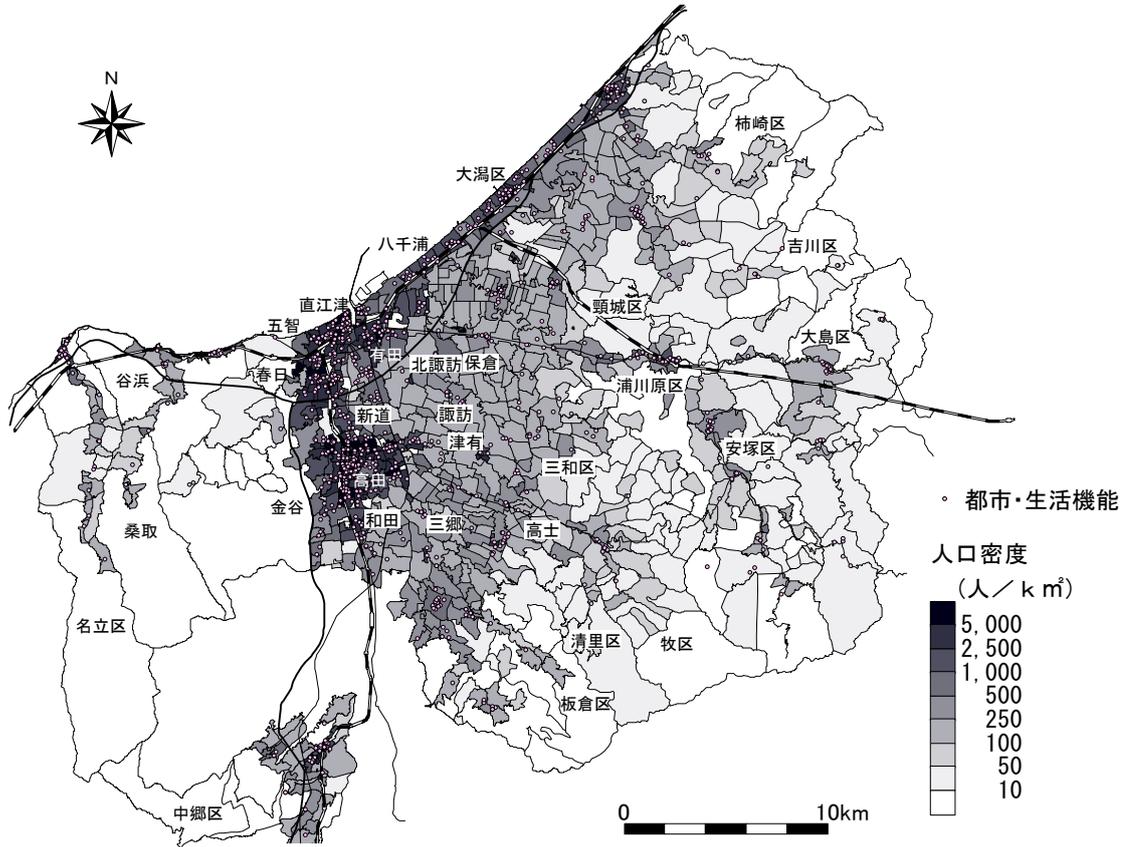
また、上越市第5次総合計画（改定版）²⁾では、今後も出生数が死亡数を下回ることや、転入者数が転出者数を下回ることにより、人口の減少傾向は更に強まり、平成42（2030）年には171,869人にまで減少すると推計されています。

- 1) 合併前上越市については、平成21年9月30日以前の地区ごとに表示している。
- 2) 以降、「5次総」と表記する。



【図1 市内地区別人口の増減率(1970-2005年)】

出所) 国勢調査をもとに創造行政研究所作成



【図2 人口密度及び都市・生活機能分布図】

出所) 国勢調査、NTT東日本タウンページ等をもとに創造行政研究所作成

■都市・生活機能の分布から見た都市構造

図2は、平成17(2005)年国勢調査に基づく人口密度と都市・生活機能の分布を重ね合わせたものです³⁾。

ここで言う都市・生活機能とは、都市を成すもの・生活していくのに必要な機能である「商業(買物)」「医療・福祉」「金融」「教育」「文化」「防犯・防災」「行政」及び「宿泊・冠婚葬祭」を抽出したものです⁴⁾。

この図を見ると、人口集積と都市・生活機能の集積は一致する傾向にあり、上越市の現在の都市構造ともいべきものが、視覚的に浮かび上がってきます。

具体的には、JR信越本線や国道沿いなどに、都市・生活機能が集積しています。また、大潟区、柿崎区、頸城区及び吉川区の平地や中山間地との境などに都市・生活機能の集積が見られる地域がありますが、ここで中心的役割を果たす機能の一つは、行政(総合事務所=旧町村役場)です。このように、小規模な中心地も一定の距離ごとに分布しています。

3) 国勢調査の調査区域としての町丁・字等は、必ずしも実際の集落とは区域や名称が一致しない場合もある。

4) 平成19年5月現在のNTT東日本タウンページ等をもとに作成したため、必ずしも実際の立地と一致しない場合もある。

3 インフラ整備関連費用の推移

次に、持続可能性の三つの側面の一つである経済面(財政面)のうち、インフラ整備に関連する費用の現状を確認してみます。上越市の歳出総額(普通会計決算額)に占めるインフラ関連費(普通建設事業費)の推移を見ると、昭和55(1980)年度では歳出総額469億円に対しインフラ関連費が178億円と歳出総額の38.0%にも達していたのに対し、平成17(2005)年度では980億円に対し122億円と、その割合は12.4%にまで減少しています。

これを人口一人当たりで比較すると、行政コスト全体は増加しているのに対して、インフラ建設に関連する費用は大幅に減少していることがわかります(表1)。

【表1 普通会計決算額と普通建設事業費の推移(全市)】

	人口 (千人)	普通会計決算額 (千円)	普通建設事業費 (千円)
S55年度 (1980)	216	46,925,281 (217)	17,819,416 (82)
H17年度 (2005)	208	97,977,581 (471)	12,234,570 (58)
増減	▲8	51,052,300 (254)	▲5,584,846 (▲24)

()内は人口一人当たりの金額

出所) 国勢調査及び上越市資料をもとに創造行政研究所作成

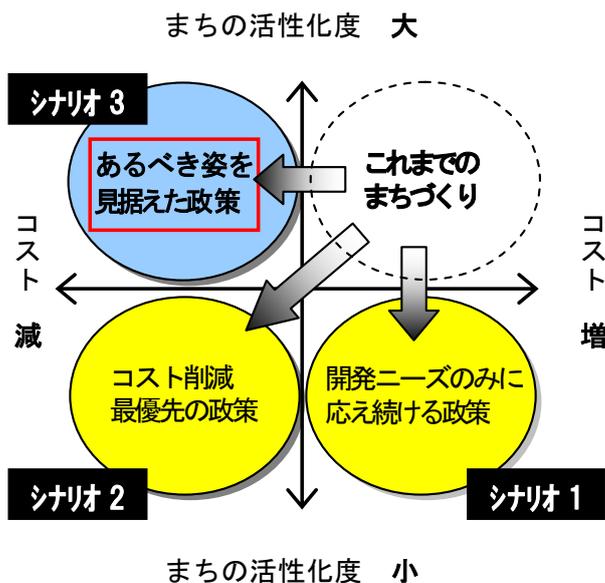
このような減少の要因としては、厳しい財政状況のほか、高齢化により福祉関連予算が増加したこと、インフラの整備水準が上がってきたことなど様々なことが考えられます。

そして、今後も厳しい財政状況の中、インフラ整備関連費用の確保はますます厳しいものになると推測されます。その結果、インフラの建設や維持管理、更新が十分でなくなるということも想定されますが、適切な維持管理や更新がなされなければ、後に大規模な修繕工事等が必要となるなど、結果的に本来以上のコストがかかることにもなります。

4 今後の都市構造の構築に向けた考え方

■想定される三つのシナリオ

以上、現状を人口面、都市・生活機能面、コスト面から検証しましたが、今後の都市構造の構築とまちづくりとのかかわりを単純化して考えると、主に三つのシナリオが想定されます。



【図3 まちづくりのイメージ図】

第一のシナリオは、インフラ整備等に関する多様な住民ニーズに応え続ける政策です。これまで以上に、人口の郊外分散が進み、結果として市街地の拡散を促進させる悪循環を招くとともに、自動車中心のまちになり、二酸化炭素などの排出により環境にも負荷をかけることとなります。中心市街地の魅力がどんどん薄れていくことも心配されます。コスト面でも、インフラの総量がどんどん増え、これまで以上のコストがかかってしまうことは明白です。

第二は、コスト削減を最優先する政策です。当然のことながら、採算性の悪いところを削っていけば、短期的には財政負担は軽減されます。しかし、それは現状から

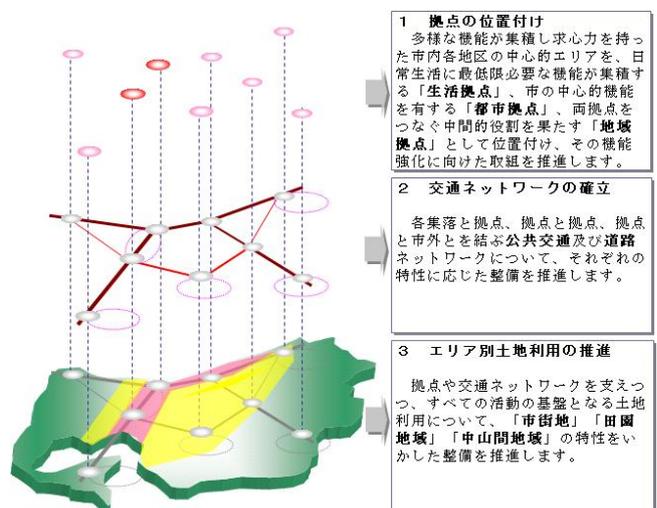
見た政策であり、現在衰退しているところは、加速度的に衰退していってしまいます。あるべき姿を見据えた中で、力を入れなくてはならないところを見出し、それを元気にしていこうという発想は、この政策からは生まれません。削減してはいけないところまで削減してしまい、自らまちの活性化への道を閉ざすことになりかねません。

第三は、コスト意識を持ちつつも、まちの活性化を追求する政策です。あるべき姿を見据えながらまちづくりを進める政策であり、メリハリを付けながら、限られた資源を有効に活用していこうとする政策です。この第三のシナリオこそが、持続可能なまちづくりを支える都市構造を構築していく考え方につながるものと思います（図3）。

■5次総における土地利用構想

第三のシナリオは、5次総の土地利用構想における「コンパクトなまちづくり」と「公共交通活性化」をキーワードに、現存する地域資源や住民の愛着・誇りが詰まった各地区の中心的エリアと公共交通に力点を置く方針に通じるものと言えます。

この土地利用構想では、「拠点」という考え方も打ち出されています。この拠点形成のための前提条件には、現時点で一定の機能集積があることや、その地区の個性を醸し出す地域資源が存在すること、何よりも地域の住民の皆さんが、この考え方に理解を示し、主体的な活動が今後期待できることなどが挙げられます（図4）。



【図4 5次総 土地利用構想の構成要素】

5 浦川原区をモデルとした検討

以上を踏まえ、持続可能な都市構造の構築に向けたインフラ整備の考え方について、浦川原区を事例に取り上げて説明します。

浦川原区を取り上げた理由は、一定のインフラの集積が見られることや、バス路線のターミナルやほくほく線の駅等公共交通機関の施設があるなど、先ほど述べた第三のシナリオを具現化する5次総の土地利用構想で示された、既存のインフラをいかした上越型コンパクトシティの実現に向けた「地域拠点」のモデルとして、ふさわしいと考えたためです。

■人口と都市・生活機能の分布から見た現状

浦川原区の人口は、昭和45(1970)年で5,810人、平成17(2005)年で4,032人と31%減少し、区内4地区(下保倉、末広、中保倉、月影)のうち、下保倉及び末広地区の一部を除いて、ほぼ全般的に減少しており、特に月影地区では69%減となっています。

都市・生活機能は、国道253号沿いにほぼ集中しています。中でも、浦川原区総合事務所(旧浦川原村役場)やほくほく線うらがわら駅を中心とした顕聖寺・有島エリアに機能が集中しています。

■想定される三つのシナリオ

浦川原区の現状などを踏まえ、先ほど述べた三つのシナリオに基づき、今後の方向性を考えてみます。

第一のシナリオは、今までどおりの拡散型の志向に基づいて、あちらこちらに整備する政策です。しかし、財政状況が厳しい中、どれも中途半端にしか整備できなければ目立った事業効果は期待できません。また、今あるインフラを将来的に維持管理していただくだけでも、コスト面での増加が予想されます⁵⁾。

第二のシナリオは、コスト削減を最優先する政策です。先ほど述べたとおり、浦川原区の人口は、下保倉及び末広地区の一部を除いて、ほぼ全般的に減少しています。また、人口の50%以上が65歳以上の集落も8か所あります⁶⁾。お金の合理性のみを追求していけば、このような地域が更に疲弊してしまうことが懸念されます。また、鉄道やバスも採算が合わなければ最終的には廃止ということになってしまいます。

最後に第三のシナリオは、コスト意識を持ちつつも、まちの活性化を追求する政策です。このままでは、インフラの将来コストは増加していくことが判明しており、今後はメリハリを付けた整備が必要です。

総量全体の抑制の検討とともに、例えば、4地区の中で顕聖寺・有島、飯室、虫川、小谷島及び横住の5か所

を中心的なエリア・集落として位置付け、集約的な整備を進めていくことなどが考えられます。特に、上越市全体の中での地域拠点、浦川原区の中で一番の中心である顕聖寺・有島エリアにおいては、ほくほく線「うらがわら駅」と「浦川原バスターミナル」の結節性・拠点性を高めます。この顕聖寺・有島エリアには、日常生活に必要な各機能が一通りそろっています。これらの機能を堅持する努力・取組が必要であり、にぎわいの要素を持ったまちの中心的空間を創出することが重要です。

そのほかの各地区の中心的な集落の4か所には、これらの機能は一部のみです。よって、その周辺部に位置する集落との結び付きを強めつつ、顕聖寺・有島エリアとの結び付きを確保することで、全体の活力の維持を目指すこととなります。

なお、人口減少が著しい横住集落を中心とする月影地区は、古くからの伝統芸能や近年のアートと結び付けた村おこしに取り組みなど、独自の風土・文化を有しており、上越市全体の中からも、今以上に魅力的な地域となる可能性があります。第二のシナリオで考えれば、更なる地域の疲弊も予想されますが、このような地域を、浦川原区、ひいては市全体の活性化に結び付けていく視点が必要です。

また、インフラのライフサイクルコスト⁷⁾を意識した計画的な取組や、使い捨て・消費型ではなく、既存のストックをゆったりと長持ちさせながら使うストック型社会への転換を目指し、拠点地区内などでの施設転用等の有効活用を図ることも、持続可能な都市構造の構築に向けて重要なことです。

6 持続可能な都市構造の構築に向けて

今回の特集では、5次総で掲げられている都市構造を踏まえ、その実現・維持に寄与する方向性について、浦川原区を事例に取り上げて説明しました。今後は、当然のことながら、浦川原区のみではなく、5次総で示された上越型コンパクトシティの実現に向け、上越市全体の都市構造がどうあるべきかの検討を深めていくことが必要です。

インフラはなくてはならないものであり、今後もあるべき都市構造を見据えながら、必要なものについては着実に整備していかねばなりません。ただ、その際には、今まで以上にメリハリを付け、効果的・効率的に進めるための全体マネジメントが必要であり、整備する地区のことだけでなく全市的な視点による全体最適化を目指す考え方が重要です。

そして、何よりも一番大事なことは、現状だけを見て悲観的になるのではなく、未来・夢を大事に、前向きに考えていく視点であり、そのために、今回の検討が一石を投じることになればと願うものです。(主任:野崎隆夫)

5) 上越市創造行政研究所『上越市が保有する主な社会資本の将来コストに関する調査報告書』

6) 上越市『高齢化が進んでいる集落における集落機能の実態等に関する現地調査結果報告書』

7) 施設の一生涯を通して必要となる費用のこと。



データでみる上越

上越市の統計データに簡単な分析と解説を加え、当市のまちづくりを考えるヒントをお示しする連載コラムです。



No.1

人口（その1） 全国都市圏との比較

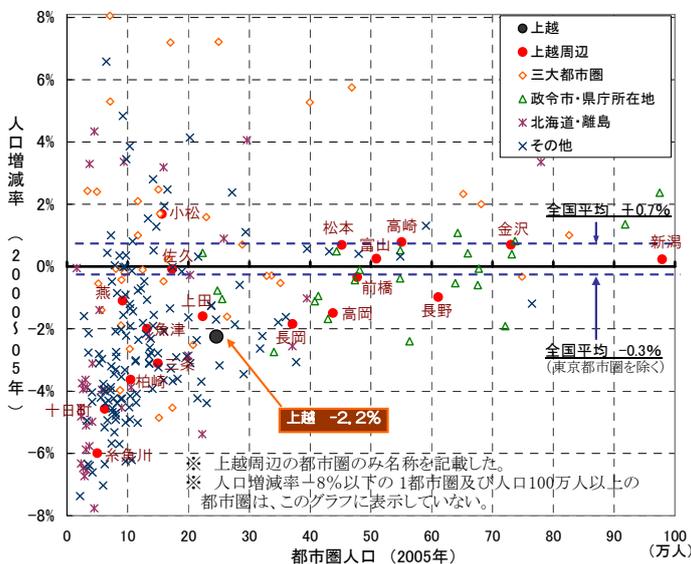
人口を「都市圏」で見る

人口は、政策を考える際の重要な前提条件・判断材料であるとともに、都市の力（盛衰）を表す指標の1つです。日本の総人口は減少傾向に転じましたが、増減の程度は都市によって大きく異なることから、ここでは上越市と全国の都市を簡単に比較してみることにします。

比較する際には、市町村単位よりも都市圏単位で見の方が好ましいと言えます。都市圏とは、通勤・通学・通院・買物などの生活・経済面でつながりの強い市町村で構成される地域区分です。同じ都市圏の中では、ある市町村で生じた人口増減や都市機能の立地・撤退が、他の市町村にも影響を及ぼす運命共同体の関係ができています。その定義付けには様々な方法がありますが、上越市の場合は、妙高市とともに上越都市圏を構成するという解釈が一般的です。

全国都市圏の人口を比較する

図1は全国の251都市圏¹⁾における平成12(2000)年から平成17(2005)年までの人口増減率を表したものです。



【図1 全国都市圏の人口増減率(2000～2005年)】

出所) 国勢調査をもとに創造行政研究所作成

全国的に見ると、一部の特殊要因を除いて都市圏人口が少ないほど人口減少率が高い傾向にあるといえます。特に、全国的に不振の業種への依存度が高い都市圏では人口流出が多いほか、国土の縁辺に位置する都市圏などでは少子化・高齢化が加わり人口減少も加速しています。一方、三大都市圏や大都市周辺、自動車産業の発達している地域などでは人口流入によって、沖縄の一部地域では高い出生率などによって人口が増加している都市圏もあります。

上越都市圏は一定の人口規模を持ち、地勢上も比較的恵まれた位置にあり、特定の業種のみには依存しない比較的安定した都市圏と言えます。しかし、人口は過去5年間で約2.2%減少、今後25年間では2割強の減少が予測されており²⁾、その減少率は同規模の都市圏や周辺の都市圏に比べるとやや大きい傾向にあります。その内訳を見ると、出生率がやや高い一方で若年層の割合が若干少ないために自然増減(出生-死亡)率は全国平均と同程度ですが、社会増減(転入-転出)率が全国平均よりもやや低く、そのことが人口減少の大きな要因となっています。

広域的視点で上越市を考える

このデータだけをもって都市の力を比較することはできませんが、上越市で起こる様々な事象は他の都市との関係性の中で生じていたり全国的な傾向であることも少なくないため、現状の把握や政策を考える際には全国(場合によっては世界)規模の広い視点で眺めてみることも必要です。

都市圏人口の減少は、都市機能の低下とさらなる人口減少の悪循環をもたらし、いずれ“都市”として存立しなくなる危険性も有しています。居住地の近くに一定の都市機能があるか否かは、住みやすさ、ひいては住めるか否かの判断にまで関わってきます。特に、上越市の場合は近隣に大都市が存在せず、東京周辺のベッドタウンなどのように大都市の都市機能を活用して住みやすさを維持する方法が困難なため、自律した上越都市圏を構築する以外に生活を守る道はないと言えます。

しかし、北陸新幹線の開業によって金沢・富山・長野などとの時間距離が近くなり、製造・営業・販売拠点などがそちらに吸収されるようなことがあれば、それが地域経済全体に連鎖して人口減少を加速させる可能性もあります。もちろん、それは一般論としての最悪のシナリオであり、逆に都市機能が強化されて求心力が高まる可能性も大いにあります。

豊かな上越市の形成を通じて豊かな国土形成にも貢献するような高い志と論理を持って、他の都市圏との関係性の中で上越市の存在意義や役割を考え、より多くのパートナーやサポーターを獲得することが、これからの上越市の明暗を分ける大きな課題と考えます。(内海)

- 1) 東京大学金本教授らによる「都市雇用圏」(2000年基準)をもとに市町村合併等を考慮して一部改変した。
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所の推計(H20.12)による。

Information

- 過去のニュースレターに本コラムの関連記事を掲載しています。
 - ◇ No.10 特集:人口減少社会の到来
 - ◇ No.16 特集:北陸新幹線の開業に向けて
- 次号(No.19)は、上越都市圏の人口推移やその増減要因について解説する予定です。



No. 1

天地人・国体からまちづくりを考える

市内を舞台にしたNHK大河ドラマ「天地人」と「トキめき新潟国体」——暗いニュースの多いご時勢において、明るい話題を振りまき人々に元気を与えてくれるイベントですが、ここでは、まちづくりの視点からも期待することをあげてみました。



● 天地人とまちづくり

上越市ゆかりの人物を主人公にとりあげた大河ドラマは、「天と地と」以来40年ぶりのことです。

当市への影響として期待されているのは、上越市の知名度向上やPR効果に加え、観光客の増加とそれに伴う地域経済の活性化です。県内への経済波及効果は約200億円との推計もあります¹⁾。天地人関連商品を販売する動きのほか、もともと観光・レジャー産業が成立している地域においては、宿泊、土産、飲食などを通じて一定の経済効果が期待できます。また、「天地人ロードレース」、「天地人ウォーク」、「天地腎？」（腎臓病に関するセミナー）など、「天地人」を冠につけたりもじったりするイベントも数多く行われています。これも人々に楽しさや遊び心を与えてくれます。

しかし、まちづくりの視点から大切なことは、まず「天地人」が全国の人々を上越市へと誘うきっかけになることです。春日山の観光などで当市を訪れた人から、当市の食べ物、景観、人情などに好印象を持っていただければ、今後末永いお付き合いが始まる可能性があります。むしろ、天地人以外の地域資源をいかに磨きあげておくかが問われます。

また、「天地人」という合言葉で人々の気持ちの高まりやつながりが起こり、これまで出会わなかったもの、動かなかったものが変わる可能性もあります。例えば、ドラマで「桑取道」が取り上げられたことによって、その整備や利用が促進されることは、歩くことや地元の自然に興味を持つ人が増えることでもあります。また、毎年開催されるロードレースに「天地人」の冠をつけた今年の大会は、参加者が大幅に増加しましたが、これを機にマラソンや上越市のまちなみに興味を持つ人が出てくることも期待できます。このように、あらゆる分野で日頃から頑張っている人や「ほんもの」の地域資源に光が当たる好機と言えます。

さらに中長期的に見れば、本ドラマのキーワードである「義と愛」の精神を道徳教育や地元学にいかすことによって、地元への愛着や誇りの醸成、まちづくりに必要な基礎知識の習得などにも貢献できます。



● 国体とまちづくり

国体が新潟県で開催されるのは、昭和39年以来45年ぶりのことです。

ここで国体そのものの在り方について論じることはしませんが、まちづくりの視点から期待されることは、まず天地人同様のPR効果や経済効果です。県内への経済波及効果は600億円以上とも推計されていますが²⁾、多額の事業費を投じる側面

もあることから、これも国体をきっかけとして継続的な経済活性化につながられるかがポイントになります。今や新潟銘菓の定番となっている「笹だんご」は、前回の新潟国体を契機として本格的にお土産として売り出されるようになった好例です。国体で上越市を訪れた方々と末永いお付き合いができるかどうかポイントと言えます。

また、スポーツに対する関心の向上、スポーツ振興の視点も重要です。スポーツは、競技やレジャーといった枠にとどまらず、健康増進や教育・学習効果、コミュニティ形成機能までを持っています。スポーツを通じて人間としての資質や人間関係を体得することができ、ひいては、参加者同士の交流が従来の地縁型コミュニティとは異なる新しいコミュニティ形成に発展することも期待できます。

さらに、関連イベントへの参加を契機としたまちづくりへの関心の高まりもあげられます。例えば、体験イベントへの参加によって地域資源の存在を知り、関心を持つようになったり、清掃ボランティアへの参加によって地域の課題を知り、改善に協力するようになったり、来訪者へのおもてなしを考えることで相手の立場に立ってまちや人が見えるようになるなど、そういった一人ひとりの変化が地域力の向上につながっていきます。



● おわりに

地域資源を大切に、お客様を温かくもてなす姿勢や取組は、このようなイベントの有無に関わらず基本的なことです。このことを前提とし、全国から注目が集まる大変ありがたいこの機会をとらえ、観光や国体の関係者がこれらのイベントにかける並々ならぬパワーを起点にして市民一人ひとりの取組を積み重ね、まとめていけば、上越市のまちづくりにまたとない効果をもたらす可能性を秘めています。

多くのまちづくりは、教育、福祉、環境、防災など何らかの課題解決を目的として始まりますが、これらに参加するのはハードルが高いと感じる市民も少なくないでしょう。天地人や国体のような気軽に関わるのでできるイベント・レジャーをきっかけに、様々な関係性が生まれ、地域文化や地域力が高まることにも期待したいと思います。そのように考えると、10月から合併前上越市にも設置された地域自治区や5年後に開業予定の北陸新幹線など、まちづくりとの関連性も見えてきます。（内海）



1) 日本銀行新潟支店の推計(H20.12)による。
2) 新潟経済社会リサーチセンターの推計(H19.7)による。

Report 1

直江津港をいかしたまちづくりに関する調査研究 秋田港・酒田港視察

■6月18, 19日

■秋田県秋田市、山形県酒田市

研究所では、経済的に持続可能な上越市の発展に向けて「直江津港をいかしたまちづくりに関する調査研究」を3か年計画で実施していますが、直江津港と同じく日本海側に位置する港湾の取組に学ぶため、秋田港、酒田港の視察を行いました。

秋田港では、環境に配慮したシーアンドレール構想実現に向けた取組や、自動車部品を対象とした釜石ー北上一秋田の物流ライン形成を目指す地域間連携などについて見聞しました。



▲秋田港



▲山居倉庫

酒田港では、港と海鮮市場や山居倉庫などの観光施設、まちなかの連携・回遊性を高めることでにぎわいを創出する取組について学びました。

この調査を通じて、港の存在をまちなかにぎわい創出や地域経済の発展にいかすことの重要性とともに、まちなかへの回遊性向上のための課題などについても再確認しました。

Report 2

日本地域政策学会 第8回全国研究【東京】大会参加

■7月4, 5日

■武蔵野大学（東京都西東京市）

研究所からは特別講演やシンポジウムの聴講、分科会での発表などを目的として平成17年度から毎年参加しています。

大会テーマを「ポスト市町村合併と地域づくり」とした今年度は、まず北川正恭元三重県知事による特別講演が行われました。その後のシンポジウムでは、東京大学大森彌名誉教授、明治大学小田切徳美教授、牧野光朗飯田市長がパネリストとして登壇され、地方制度調査会での考え方、農山村地域における地域づくりの方向性、定住自立圏構想の取組など、理論から実践にわたる幅広い討論が展開されました。



▲シンポジウム

翌日のまちづくり分科会では、「交通と土地利用からみた持続可能な都市づくり」のテーマに基づき、3人の事例報告と討論が行われました。研究所からは、工藤研究員が「農山村地域における拠点形成と交通ネットワークの在り方についてー上越市を事例にー」と題して発表を行ったほか、内海主任がコメントーターを務めました。



▲分科会での発表

平成21年度事業紹介

■調査研究

市政の重要課題の解決や理想像の構築に向けた調査研究を行っています。

- ・直江津港をいかしたまちづくりに関する調査研究
- ・持続可能な都市構造の構築に向けた調査研究
- ・地域経済分析 など

■研究交流・情報発信

調査研究活動を通じた研究ネットワークの構築や研究成果等の情報発信を行っています。

- ・まちづくり職員トーク（市職員向け研究会）の開催
- ・学会活動
- ・セミナー等の開催
- ・ニュースレターの発行
- ・創造行政ネット（市職員向けポータルサイト）を通じた情報提供 など

研究所カレンダー

（平成21年4月～9月）

- 5/21 上越鉄工協同組合通常総会にて戸所所長講演
- 6/18 19 秋田港・酒田港視察 ⇒ Report 1
- 7/4, 5 日本地域政策学会第8回全国研究【東京】大会参加 ⇒ Report 2
- 7/15 第1回貿易セミナー（上越市主催）参加
- 7/27 農水産物・食品輸出セミナー（新潟県、ジェトロ新潟主催）参加
- 8/5 第1回まちづくり職員トーク開催
- 8/10 金沢大学視察受入
- 8/21 第2回まちづくり職員トーク開催



▲まちづくり職員トーク

お知らせ

「直江津港をいかしたまちづくりに関する調査ー日本海沿岸地域の連携を目指してー平成20年度調査報告書」を発行しました。

直江津港との連携強化を想定する日本海沿岸（特に北陸地方）の港湾の概況を中心に取りまとめています。

この他、これまでに発行した報告書、ニュースレターなどは、研究所のホームページに掲載しています。冊子をご希望の方は研究所までお問い合わせください。



▲調査報告書

編集後記

平成18年度から休刊していたニュースレターの発行を再開することとなりました。まちづくりの重要課題をテーマにした特集記事、統計データや時事問題に基づくコラム、当研究所の活動状況などについて、研究所独自の視点を交えてお伝えします。ご意見ご感想をお寄せください。

【編集：五十嵐】

上越市創造行政研究所ニュースレター

「創造行政」 No. 18 Oct. 2009

発行：上越市創造行政研究所

〒943-8601 新潟県上越市木田1-1-3 上越市役所

TEL:025-526-5111 FAX:025-524-6105

E-mail:souzou@city.joetsu.lg.jp

URL:<http://www.city.joetsu.niigata.jp/gyosei/souzou/index.html>